

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【計算期間】 第8期中(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

【ファンド名】 ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト
(Hutchison Port Holdings Trust)

【発行者名】 ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド
(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役 イプ・シン・チー
(IP Sing Chi, Executive Director)

【本店の所在の場所】 シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01
(50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中島 徹
弁護士 小西 真機

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 松永 隼多

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注1) 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「香港セント」は香港の法定通貨を指し、「シンガポールドル」はシンガポールの法定通貨を指し、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2018年9月3日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=80.83円および1米ドル=110.99円の換算率でそれぞれ行われている。
- (注2) 表、グラフおよび図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。

用語集

専門用語の用語集

- 「O&D」 : 出発地から、または目的地までの輸送
- 「大型船舶」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶
- 「TEU」 : 20フィートコンテナ(長さ20フィート、幅8フィート、高さ8フィート6インチ、最大積載量24トンの貨物コンテナ)1個分を1TEUとする単位
- 「スルーブット」 : コンテナの取扱量を示す基準。スルーブットの2つの主な分類は、しばしば輸入および輸出ともいわれるO&Dと、積替えである。海上輸送される全てのコンテナは、定義上、出発地ターミナルでは輸出コンテナであるが、目的地ターミナルでは輸入コンテナとなる。コンテナが、輸送途中のいずれかの地点で、ある船舶から別の船舶に移動されることを積替えといい、その積替え処理量が積込みターミナルと荷揚げターミナルの間のいずれかの中間ターミナルにおける積替えスルーブットとなる。スルーブットには、輸入コンテナ、輸出コンテナ、空コンテナおよび積替えコンテナの取扱が含まれる。

一般用語の用語集

- 「%」 : パーセントまたはパーセンテージ
- 「ACTターミナル」 : アジア・コンテナ・ターミナルズ(香港葵青にあるターミナル8ウェスト)(Asia Container Terminals)
- 「CDP社」 : ザ・セントラル・デポジトリリー(ピーティーイー)リミテッド(The Central Depository (Pte) Limited)
- 「シンガポール会社法」 : シンガポールの会社法(第50章)(Companies Act, Chapter 50 of Singapore)
- 「COSCO-HITターミナル」 : COSCO-HITターミナル(香港葵青にあるターミナル8イースト)(COSCO-HIT Terminals)
- 「1口当たり分配金」 : 本受益証券1口当たりの分配金
- 「会計年度」 : 12月31日に終了した、または(場合により)終了する会計年度
- 「本グループ」 : HPHトラストおよびその子会社
- 「HICTターミナル」 : 惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Huizhou International Container Terminals)
- 「HITターミナル」 : 香港インターナショナル・ターミナル(Hongkong International Terminals)(香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパース)
- 「香港ドル」および「香港セント」 : 香港の法定通貨
- 「香港会計基準」 : 香港会計基準(Hong Kong Accounting Standards)
- 「香港財務報告基準」 : 香港財務報告基準(Hong Kong Financial Reporting Standards)
- 「香港公認会計士協会」 : 香港公認会計士協会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)
- 「香港」 : 中国の香港特別行政区(The Hong Kong Special Administrative Region of the PRC)
- 「HPH社」 : ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Holdings Limited)
- 「HPHトラスト」または「本トラスト」 : ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト(Hutchison Port Holdings Trust)

「江門ターミナル」	:	江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Jiangmen International Container Terminals)
「マカオ」	:	中国のマカオ特別行政区(The Macau Special Administrative Region of the PRC)
「南海ターミナル」	:	南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Nanhai International Container Terminals)
「中国」	:	中華人民共和国(ただし、本書の目的上、文脈において必要な場合を除き、本書中で「中国」に言及する場合、香港、マカオおよび台湾を除く。)
「本河川港」	:	江門ターミナルおよび南海ターミナル
「本河川港の経済的利益」	:	本河川港の経済的な利益および利権(本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としてのHPH社およびHPH社の子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、HPH社およびHPH社の子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/もしくは負債の売却または処分による全ての収益を含む。)
「人民元」	:	中国の法定通貨
「シンガポールドル」	:	シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル
「証券口座」	:	預託者がCDP社に有している証券口座またはサブ口座
「シンガポール証券取引所」	:	シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)
「本トラスティー・マネジャー」	:	HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)
「本受益証券」	:	HPHトラストの不可分の持分
「米国」	:	アメリカ合衆国、その準州および全ての州、ならびにコロンビア特別区
「本受益証券保有者」	:	共同保有者として登録された者を含む、その時々における本受益証券の登録保有者(ただし、かかる登録保有者がCDP社である場合は、CDP社名義で登録された本受益証券について「本受益証券保有者」という用語は、文脈上必要な場合において、そのCDP社の証券口座に本受益証券を保有する預託者を意味するものとする。)
「米ドル」	:	アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル
「ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ」	:	深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
「ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ」	:	深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
「塩田ターミナル」	:	塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Yantian International Container Terminals)をいい、塩田ターミナル・フェーズ & 、塩田ターミナル・フェーズ、塩田ターミナル・フェーズ 拡張、ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ から成る。
「塩田ターミナル・フェーズ & 」	:	塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ & (Yantian International Container Terminals Phases &)
「塩田ターミナル・フェーズ」	:	塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ (Yantian International Container Terminals Phase)

「塩田ターミナル・フェーズ
拡張」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ 拡張プロジェ
クト(Yantian International Container Terminals Phase expansion
project)

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】

HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資(注1)	香港	51,364.5	100.0%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(16.7)	0.0%
その他の負債	香港	(4.2)	0.0%
純資産総額		51,343.6	100.0%

本グループ

地域(注2)	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
シンガポール	(16.7)	0.0%
香港(注3)	(4,946.2)	-8.3%
中国	64,338.9	108.3%
純資産総額	59,376.0	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHTリミテッド(HPHT Limited)に対する投資を示す。

(注2) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注3) 37億米ドルの銀行借入金および保証付債券(29,038百万香港ドル相当)は、香港に分類される。

業績レビュー

連結損益計算書(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日と自 2017年1月1日 至 2017年6月30日との比較)

当期間の営業収益およびその他の収益は、5,456.6百万香港ドルで、前年を15.7百万香港ドル(0.3%)下回った。HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナルの総コンテナ・スループットは、主に積替え貨物の減少により、2017年同期と比較して3.3%減少した。塩田ターミナルのコンテナ・スループットは、主に米国および積替え貨物が増加したことにより、空の貨物の減少により一部相殺されたものの、結果として、2017年同期と比較して1.8%増加した。香港のTEU毎の平均収益は、2017年下半期におけるいくつかの海運会社の合併および買収に伴う一定の料金改定を主な原因として前年を下回った。中国のTEU毎の平均収益は、主に、2017年下半期におけるいくつかの海運会社の合併および買収に伴う一定の料金改定ならびに積替えの割合の増加はあったものの、人民元高がこれらを完全に相殺したことにより、前年と同程度であった。

サービス原価は、1,998.6百万香港ドルで、前年を79.9百万香港ドル(4.2%)上回った。これは、外部業者の費用の増加を含む全般的なコストの増加、燃料価格の上昇および人民元高によるが、経費削減計画に基づく削減により一部相殺された。人件費は、150.0百万香港ドルで、前年を2.7百万香港ドル(1.8%)上回った。減価償却費および償却費は、主に、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズが2018年1月にフル稼働を開始したことにより、前年を72.0百万香港ドル(4.9%)上回る1,543.6百万香港ドルとなった。その他の営業収益は、104.0百万香港ドルで、前年を97.0百万香港ドル(1,385.7%)上回った。この増加は、主に、2017年から繰り延べられた本河川港の経済的利益からの配当の受領、塩田ターミナルの人民元建ての貨幣性資産(純額)の再評価に伴って生じた為替差益、および2018年に塩田ターミナルがアワードを受賞したこと、ならびに2017年から繰り延べられた塩田ターミナルの鉄道事業向けの政府補助金の受領によるものであった。

その他の営業費用は、268.8百万香港ドルで、前年を9.0百万香港ドル(3.2%)下回った。これは、主に、HITターミナルの土地使用税および固定資産税が2017年/2018年の評価額の下落により削減されたこと、ならびに土地使用税および固定資産税の還付を受けたことによるものであった。

結果として、総営業利益は、1,599.6百万香港ドルで、前年を64.3百万香港ドル(3.9%)下回った。

利息およびその他の財務費用は、主に、銀行借入金に適用されたHIBOR/LIBORの上昇により、481.0百万香港ドルで、前年を77.1百万香港ドル(19.1%)上回った。

関連会社の損益に対する持分(税引後)は、主に、HICTターミナルが2017年10月の工事完了後にフル稼働を開始したことにより減価償却費および支払利息が増加したことにより、総利益の増加により一部相殺されたものの、結果として、56.3百万香港ドルの損失となり、前年を2.2百万香港ドル(4.1%)上回る損失であった。

共同支配企業の損益に対する持分(税引後)は、主に、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナルの業績の合計がグループ処理の減少により低調であったため、20.9百万香港ドルとなり、前年を17.9百万香港ドル(46.1%)下回った。

税金は、189.0百万香港ドルとなり、前年を118.1百万香港ドル(38.5%)下回った。これは、主に、減益、および塩田ターミナル・フェーズが2017年12月に「ハイ・ニューテック企業(HNTE)」の資格を充たし、それにより2017年1月1日から3年間、企業所得税の優遇税率が適用されることによる塩田ターミナル・フェーズの節税に関する時期の相違によるものであった。さらに、塩田ターミナルのウェスト・ポート・ターミナル・フェーズの第5パースおよび第6パースは、2018年1月に稼働を開始し、企業所得税の優遇措置を受け始めた。

最終的には、利益は、894.2百万香港ドルで、前年を43.4百万香港ドル(4.6%)下回った。本受益証券保有者に帰属する利益は、315.4百万香港ドルで、前年を120.6百万香港ドル(27.7%)下回った。

財政状態計算書およびキャッシュ・フロー計算書の重要な変更

「3 ファンドの経理状況 - (1) 資産及び負債の状況」における「(b) (i) 2018年6月30日現在の財政状態計算書」および「(c) 2018年6月30日に終了した期間における連結キャッシュ・フロー計算書」の脚注を参照のこと。

会計方針および計算方法の変更

2018年1月1日、本グループは香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した新基準および修正基準のうち、本グループの事業に関連し、2018年1月1日に開始する会計年度に強制適用となるものを適用した。会計方針の変更およびその影響の概要は以下のとおりである。

(a)HKFRS第9号「金融商品」

香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識中止に関する基準であり、ヘッジ会計に関する新規則および金融資産の新減損モデルを導入している。

()会計方針の変更

投資

投資（子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。）は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはその他の包括利益を通じて計上するか（以下「FVOCI」という。）、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。本グループは、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失（および減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。当初認識後の報告期間期末において、貸付金および債権は、減損を控除した償却原価で測定される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

金融資産の減損

HKFRS第9号は、香港会計基準（以下「HKAS」という。）第39号の「発生損失」減損モデルを、フォワードルッキングな「予想信用損失」（以下「ECL」という。）モデルに置き換えるものである。新減損モデルは、償却原価で測定する金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約（該当する場合）に適用される。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、本グループはHKFRS第9号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

償却原価で測定する負債性金融商品は信用リスクが低いと考えられるため、12ヶ月ECLに基づく減損引当金が適用される。

ヘッジ会計

異なる通貨建てのキャッシュ・フローの交換を伴う金融商品をヘッジ取引に使用する場合、当該金融商品の外貨ベース・スプレッドは、ヘッジ手段として指定された金融商品から分離され、除外される。外貨ベース・スプレッド部分の公正価値の変動は（ヘッジ対象に関連する範囲で）、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。

（ ）会計方針の変更による影響

当グループは、修正遡及適用アプローチを適用しており、当該アプローチでは分類および測定（減損を含む。）の変更に関する過年度の比較情報を修正再表示せず、HKFRS第9号の適用により生じる金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、適用日すなわち2018年1月1日現在の資本の期首残高への調整として認識する。

投資の分類

本グループのすべての資本性投資（投資に分類されるもの）は長期的戦略投資であるため、本グループは当該投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択している。2017年12月31日現在の投資は、HKFRS第9号の適用後も引き続き公正価値で測定される。

貸付金および債権の分類

当グループの既存の貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品であるため、引き続き償却原価で測定される。

金融資産の減損

売掛金や関連会社および共同支配企業に対する貸付金といった当グループの重要な金融資産には、新しいECLモデルを適用している。

売掛金については、本グループはECLに基づく引当金の計上にHKFRS第9号で定められた簡便法を適用しており、当該簡便法ではすべての売掛金について全期間の予想損失を使用することが求められている。HKFRS第9号に基づく簡便法による予想損失アプローチの適用により、2018年1月1日現在の売掛金の帳簿価額に重要な影響は生じていない。

関連会社および共同支配企業に対する貸付金については、関連会社および共同支配企業のいずれも債務不履行となるリスクが低く、契約上のキャッシュ・フローを充足する能力が高いため、当初認識時から信用リスクは大幅に増加していないと経営陣は考えている。したがって、減損引当金は12ヶ月ECLに基づいて算出され、これはほぼゼロである。

ヘッジ会計

当該基準はより原則ベースのアプローチを導入しているため、一般的には、より多くのヘッジ関係がHKFRS第9号のもとヘッジ会計に適格となる可能性がある。しかしながら、本グループはHKFRS第9号に基づく新たなヘッジ関係を識別していない。本グループの既存のヘッジ関係は、HKFRS第9号の適用時に、引き続きヘッジとして適格である。

HKFRS第9号への移行に伴い、本グループは金融商品の外貨ベース・スプレッドをヘッジ関係の指定から除外することを選択している。修正遡及適用アプローチを用いてこの会計方針の変更を適用した結果、再分類による調整が2018年1月1日現在の本グループの準備金に計上された。

	キャッシュ・フロー・ ヘッジ準備金	ヘッジコスト 準備金
	千香港ドル	千香港ドル
2017年12月31日現在、HKAS第39号に基づき過年度に計上された額 HKFRS第9号適用による影響	(1,214)	-
ヘッジコストの再分類 - 外貨ベース・スプレッド	19,578	(19,578)
2018年1月1日現在	18,364	(19,578)

(b)HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識の可否、認識される金額および時期を決定するためのフレームワークを設定するものである。HKFRS第15号に基づき、収益は()顧客との契約の識別、()契約における履行義務の識別、()取引価格の算定、()取引価格の履行義務への配分、()履行義務を充足した時点での収益認識の、5つのステップにより認識される。

()会計方針の変更

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

当グループの履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

財またはサービスの支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が財またはサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、当グループから顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務(別個の財またはサービス)に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

以下の収益は一定期間にわたって以下のとおり認識される。

)港湾および関連サービス、輸送、ならびに物流ソリューションに関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

)管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料に関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

()会計方針の変更による影響

当グループは、新収益基準への移行に際し、修正遡及適用アプローチを選択している。しかし、収益認識の時期、および識別した履行義務に対する取引価格の配分に関して、当グループの会計処理に重要な影響はない。したがって、2018年1月1日現在の利益剰余金期首残高に対する、HKFRS第15号の適用に関連した調整はない。

これらの変更を除き、当期の要約中間財務書類の作成に使用した会計方針および計算方法は、2017年12月31日に終了した会計年度のHPHトラストおよびその子会社の監査済財務書類に記載されたものと一致している。

本グループが事業を行う業界における競争状況の重要な動向ならびに次の四半期および今後12ヶ月間に本グループに影響をおよぼす可能性がある」と認識されている要因または事象についての分析

2018年の世界貿易に関する見通しは、特に、米国と中国および米国とEUとの間の貿易摩擦および貿易紛争の増加により、ほぼ前例のない水準の不確実性に直面している。

政治経済関係における不確実性の水準は、貿易に関し、年初来、今日まで著しく高まっており、和らぐ兆しはほとんど見られない。貿易紛争（特に米国と中国との間のもの）を原因とする措置が当年度の残りの期間においてHPHトラストの業績に与える影響は、かかる措置の性質、範囲およびタイミング、ならびにかかる措置が地域貿易および世界貿易のフロー、ひいてはHPHトラストの事業に結果として及ぼす可能性のある正確な影響に関して、現在存在する不確実性の水準を考慮すると、容易に定量化することはできない。

産業的な観点から見ると、前述のとおり、海運業界における資本の統合に加えて、フリートおよび積載能力の最適化の促進ならびにコスト効率の推進を目的とした大型船舶の展開が続いている。さらに、重要な業界の傾向として、会社全般に対するサイバー攻撃およびその脅威を考慮してセキュリティをより重要視するようになっていることが挙げられる。

こうした背景のもと、本トラスティー・マネジャーは、特に、上述の貿易および地政学的な緊張に鑑み、2018年の予想貨物量に関して注意深くかつ慎重な見方を維持しており、今後も厳格な財務規律を遵守し続ける。

上記にかかわらず、HPHトラストは、その事業を塩田ターミナルにおける模範的な大型船舶の処理能力、最先端の設備および施設に対する継続的な投資、ならびに香港における戦略的な積替えハブの所有を通じて、コンテナ海運業界の変化する構造的な要求を支え、補完するものとして位置付け続ける。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

第7会計年度期末および第8会計年度中間期末の本グループの本受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たりの純資産価額ならびにHPHトラストの純資産総額および1口当たりの純資産価額は以下のとおりである。なお、純資産総額および1口当たりの純資産価額について、当該期間の期中では正確に把握できないため、各月末における推移は記載していない。

本グループ

	本受益証券保有者に帰属する純資産総額				本受益証券保有者に帰属する1口当たりの純資産価額			
	分配付(注1)		分配落(注2)		分配付(注1)		分配落(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第7会計年度期末 (2017年12月末)	40,293.5	569,750	39,326.6	556,078	4.63	65	4.51	64
第8会計年度中間期末 (2018年6月末)	39,698.4	561,335	38,956.2	550,841	4.56	64	4.47	63

HPHトラスト

	純資産総額				1口当たりの純資産価額			
	分配付(注1)		分配落(注2)		分配付(注1)		分配落(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第7会計年度期末 (2017年12月末)	52,325.5	739,883	51,358.6	726,211	6.01	85	5.90	83
第8会計年度中間期末 (2018年6月末)	51,343.6	725,999	50,601.4	715,504	5.89	83	5.81	82

(注1) 第7会計年度期末については第7会計年度の最終分配付の金額、第8会計年度中間期末については第8会計年度の中間分配付の金額を示す。

(注2) 第7会計年度期末については第7会計年度の最終分配落の金額、第8会計年度中間期末については第8会計年度の中間分配落の金額を示す。

本受益証券は2011年3月18日にシンガポール証券取引所に上場し、HPHトラストは、米ドルおよびシンガポールドルの本受益証券のデュアル・カレンシー取引を開始した。シンガポール証券取引所における本受益証券の最近の米ドルおよびシンガポールドルの市場相場は以下のとおりである。

	終値			
	米ドル	円	シンガポールドル	円
2017年9月末	0.430	47.73	0.590	47.69
2017年10月末	0.430	47.73	0.590	47.69
2017年11月末	0.425	47.17	0.565	45.67
2017年12月末	0.415	46.06	0.550	44.46
2018年1月末	0.415	46.06	0.545	44.05
2018年2月末	0.365	40.51	0.480	38.80
2018年3月末	0.295	32.74	0.390	31.52
2018年4月末	0.335	37.18	0.440	35.57
2018年5月末	0.275	30.52	0.380	30.72
2018年6月末	0.280	31.08	0.385	31.12
2018年7月末	0.255	28.30	0.350	28.29
2018年8月末	0.245	27.19	0.335	27.08

【分配の推移】

表示された期間における1口当たり分配金は以下のとおりである。

期間	分配金総額(百万香港ドル)	1口当たり分配金(香港セント)
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	1,794.5	20.60
第8会計年度中間期 (自2018年1月1日至2018年6月30日)	742.2	8.52

【収益率の推移】

以下の表は収益率を示したものである。

期間	収益率(%) (注)
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	3.3
第8会計年度中間期 (自2018年1月1日至2018年6月30日)	0.9

(注) 上記の収益率は、以下の算式から求められる。

$$\text{収益率(\%)} = (A - B) \div B \times 100$$

A = 各年度 / 期間の期末の1口当たり純資産価額(中間分配金の分配付の金額)

B = 直前の会計年度末における1口当たりの純資産価額(直前の会計年度に係る1口当たり分配金合計額控除後)

2 【販売及び買戻しの実績】

	会計年度 / 期間中の 販売 / 発行口数	買戻し	
		本邦内	買戻口数
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	-	-	該当なし
第8会計年度中間期 (自2018年1月1日至2018年6月30日)	-	-	該当なし

3 【ファンドの経理状況】

- (1) 本書記載の本グループの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。)第76条第4項ただし書の規定を適用して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。
- (2) 本グループの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- (3) 本グループの日本語の中間財務書類には、原文の中間財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年9月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=14.14円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【資産及び負債の状況】

(a) () 2018年6月30日に終了した期間における連結損益計算書

	本グループ			
	2018年1月1日から 2018年6月30日までの期間		2017年1月1日から 2017年6月30日までの期間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	5,456.6	77,156	5,472.3	77,378
サービス原価	(1,998.6)	(28,260)	(1,918.7)	(27,130)
人件費	(150.0)	(2,121)	(147.3)	(2,083)
減価償却費および償却費	(1,543.6)	(21,827)	(1,471.6)	(20,808)
その他の営業収益 ^(注1)	104.0	1,471	7.0	99
その他の営業費用	(268.8)	(3,801)	(277.8)	(3,928)
営業費用合計	(3,857.0)	(54,538)	(3,808.4)	(53,851)
営業利益	1,599.6	22,618	1,663.9	23,528
利息およびその他の財務費用	(481.0)	(6,801)	(403.9)	(5,711)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	(56.3)	(796)	(54.1)	(765)
共同支配企業の損益に対する持分(税引後)	20.9	296	38.8	549
税引前利益	1,083.2	15,316	1,244.7	17,600
税金 ^(注2)	(189.0)	(2,672)	(307.1)	(4,342)
当期利益	894.2	12,644	937.6	13,258
以下に配分：				
非支配持分に帰属する利益	(578.8)	(8,184)	(501.6)	(7,093)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する利益	315.4	4,460	436.0	6,165
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 受益証券1口当たり利益	3.62 香港セント	1円	5.01 香港セント	1円

脚注：

(注1) その他の営業収益は、2017年6月30日に終了した期間においては7.0百万香港ドルであったのに対し、2018年6月30日に終了した期間においては104.0百万香港ドルであった。この増加の主な要因は、2017年度から繰り延べられた本河川港の経済的利益からの配当、塩田ターミナルの人民元建ての貨幣性資産(純額)の再評価に伴う為替差益、および塩田ターミナルが受領した政府からの賞金および補助金である。

(注2) 税金は、2017年6月30日に終了した期間においては307.1百万香港ドルであったのに対し、2018年6月30日に終了した期間においては189.0百万香港ドルであった。この減少の主な要因は、減益と、2017年度第4四半期において「ハイ・ニューテック企業」の資格を充たしたことで2017年1月1日から3年間塩田ターミナル・フェーズに企業所得税の優遇税率が適用され節税が実現したことによる時期の相違である。また、塩田ターミナルのウェスト・ポート・ターミナル・フェーズの第5パースおよび第6パースが2018年1月に操業開始となり、企業所得税の優遇税率が適用されている。

(a) () 2018年6月30日に終了した期間における連結包括利益計算書

	本グループ			
	2018年1月1日から 2018年6月30日までの期間		2017年1月1日から 2017年6月30日までの期間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期利益	894.2	12,644	937.6	13,258
その他の包括(損失)/利益(注1):				
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目:				
クロスカレンシー金利スワップ契約および 金利スワップ契約から生じるキャッ シュ・フロー・ヘッジ 準備金に直接認識される利益	31.1	440	-	-
ヘッジコスト 通貨ベース・スプレッドの公正価値の 変動	(17.8)	(252)	-	-
関連会社のその他の包括(損失)/利益に 対する持分	10.8	153	-	-
共同支配企業のその他の包括(損失)/利 益に対する持分	1.5	21	-	-
投資 準備金に計上された評価損 為替換算差額	(3.7) 60.7	(52) 858	(5.0) 79.0	(71) 1,117
当期その他の包括(損失)/利益合計	82.6	1,168	74.0	1,046
当期包括利益合計	976.8	13,812	1,011.6	14,304
以下に配分:				
非支配持分に帰属	(605.0)	(8,555)	(537.6)	(7,602)
HPHトラスの受益証券保有者に帰属	371.8	5,257	474.0	6,702

脚注:

(注1) その他の包括(損失)/利益に表示されている項目に税効果はない。

(b)() 2018年6月30日現在の財政状態計算書

	本グループ			
	2018年6月30日現在		2017年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
非流動資産				
固定資産	24,932.2	352,541	24,626.4	348,217
開発中のプロジェクト	1,096.1	15,499	1,970.2	27,859
土地賃借権および土地使用権	39,102.2	552,905	39,724.2	561,700
鉄道使用权	12.6	178	12.7	180
カスタマー・リレーションシップ のれん	6,003.1	84,884	6,170.2	87,247
関連会社	22,629.0	319,974	22,629.0	319,974
共同支配企業	711.0	10,054	754.2	10,664
その他の非流動資産	3,694.3	52,237	3,835.9	54,240
繰延税金資産	715.4	10,116	739.3	10,454
繰延税金負債	19.2	271	22.7	321
非流動資産合計	98,915.1	1,398,660	100,484.8	1,420,855
流動資産				
現金および銀行預金(注1)	6,532.8	92,374	6,768.1	95,701
売掛金およびその他の未収金	3,781.7	53,473	3,446.2	48,729
棚卸資産	126.7	1,792	109.7	1,551
流動資産合計	10,441.2	147,639	10,324.0	145,981
流動負債				
買掛金およびその他の未払金(注2)	7,466.9	105,582	6,741.6	95,326
銀行借入金およびその他の債務	3,805.1	53,804	4,241.2	59,971
当期税金負債	229.4	3,244	409.6	5,792
流動負債合計	11,501.4	162,630	11,392.4	161,089
正味流動負債(注3)	(1,060.2)	(14,991)	(1,068.4)	(15,107)
流動負債控除後の資産合計	97,854.9	1,383,668	99,416.4	1,405,748
非流動負債				
銀行借入金およびその他の債務	27,823.9	393,430	28,248.9	399,439
年金債務	88.2	1,247	80.6	1,140
繰延税金負債	10,411.0	147,212	10,635.1	150,380
その他の非流動負債	155.8	2,203	129.9	1,837
非流動負債合計	38,478.9	544,092	39,094.5	552,796
純資産	59,376.0	839,577	60,321.9	852,952
資本				
発行済受益証券	68,553.8	969,351	68,553.8	969,351
準備金	(28,855.4)	(408,015)	(28,260.3)	(399,601)
HPHトラスの受益証券保有者に帰属する 純資産	39,698.4	561,335	40,293.5	569,750
非支配持分	19,677.6	278,241	20,028.4	283,202
資本合計	59,376.0	839,577	60,321.9	852,952

脚注:

- (注1) 現金および銀行預金は、2018年6月30日現在、6,532.8百万香港ドルであった。この内訳は、現金および現金同等物6,490.8百万香港ドルおよび制限付預金42.0百万香港ドルによるものである。
- (注2) 買掛金およびその他の未払金は、2017年12月31日現在は6,741.6百万香港ドルであったのに対し、2018年6月30日現在は7,466.9百万香港ドルであった。この増加の主な要因は、塩田ターミナルの非支配持分に対する未払配当金である。
- (注3) 2018年6月30日現在の正味流動負債は1,060.2百万香港ドルで、その主な内訳は、4年間のターム・ローン・ファシリテイ3億米ドル(約23億香港ドル)および塩田ターミナルの銀行借入金10億香港ドルであり、どちらも2019年4月に満期が到来する。

(b)() 2018年6月30日現在の財政状態計算書(続き)

	本トラスト			
	2018年6月30日現在		2017年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
非流動資産				
子会社に対する投資	51,364.5	726,294	52,351.4	740,249
非流動資産合計	51,364.5	726,294	52,351.4	740,249
流動資産				
現金および銀行預金	1.8	25	3.0	42
売掛金およびその他の未収金	0.4	6	1.4	20
流動資産合計	2.2	31	4.4	62
流動負債				
買掛金およびその他の未払金	23.1	327	30.3	428
流動負債合計	23.1	327	30.3	428
正味流動負債	(20.9)	(296)	(25.9)	(366)
流動負債控除後の資産合計	51,343.6	725,999	52,325.5	739,883
純資産	51,343.6	725,999	52,325.5	739,883
資本				
発行済受益証券	68,553.8	969,351	68,553.8	969,351
準備金	(17,210.2)	(243,352)	(16,228.3)	(229,468)
資本合計	51,343.6	725,999	52,325.5	739,883

(b)() 2018年6月30日現在の本グループの借入金および債券の総額

本グループ	短期		長期		合計	
	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
無担保の銀行借入金	3,800.0	53,732	20,193.4	285,535	23,993.4	339,267
担保付の銀行借入金	9.7	137	65.3	923	75.0	1,061
保証付債券	-	-	7,800.0	110,292	7,800.0	110,292
銀行借入金およびその他の債務の 元本合計	3,809.7	53,869	28,058.7	396,750	31,868.4	450,619
未償却の借入金ファシリティ 手数料および債務関連割引	(4.6)	(65)	(149.5)	(2,114)	(154.1)	(2,179)
金利スワップ契約に基づく銀行借 入金およびその他の債務に係る 未実現損失	-	-	(85.3)	(1,206)	(85.3)	(1,206)
	3,805.1	53,804	27,823.9	393,430	31,629.0	447,234

2017年12月31日現在の本グループの借入金および債券の総額

本グループ	短期		長期		合計	
	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
無担保の銀行借入金	340.0	4,808	20,583.4	291,049	20,923.4	295,857
担保付の銀行借入金	7.1	100	69.0	976	76.1	1,076
保証付債券	3,900.0	55,146	7,800.0	110,292	11,700.0	165,438
銀行借入金およびその他の債務の 元本合計	4,247.1	60,054	28,452.4	402,317	32,699.5	462,371
未償却の借入金ファシリティ 手数料および債務関連割引	(1.9)	(27)	(148.2)	(2,096)	(150.1)	(2,122)
金利スワップ契約に基づく銀行借 入金およびその他の債務に係る 未実現損失	(4.0)	(57)	(55.3)	(782)	(59.3)	(839)
	4,241.2	59,971	28,248.9	399,439	32,490.1	459,410

HPHトラストにおける担保の詳細

銀行借入金75.0百万香港ドル(2017年12月31日:76.1百万香港ドル)は、子会社の一定の資産に対する担保権によって保証されている。

(c) 2018年6月30日に終了した期間における連結キャッシュ・フロー計算書

	本グループ			
	2018年1月1日から 2018年6月30日までの期間		2017年1月1日から 2017年6月30日までの期間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動				
営業活動から生じたキャッシュ	2,871.2	40,599	3,347.4	47,332
利息およびその他の財務費用支払額	(476.5)	(6,738)	(378.7)	(5,355)
税金支払額(注1)	(590.9)	(8,355)	(365.9)	(5,174)
営業活動から生じたキャッシュ純額	1,803.8	25,506	2,602.8	36,804
投資活動				
固定資産、開発中のプロジェクト、土地賃借権 および土地使用権の購入	(397.8)	(5,625)	(462.0)	(6,533)
固定資産の処分に係る受領額	1.1	16	0.1	1
投資からの配当金受領額	2.1	30	7.1	100
関連会社および共同支配企業からの配当金受領 額	32.0	452	53.0	749
利息受領額	52.1	737	29.8	421
共同支配企業による借入金返済	100.0	1,414	-	-
投資活動に使用されたキャッシュ純額	(210.5)	(2,976)	(372.0)	(5,260)
財務活動				
新規借入金(注2)	3,870.8	54,733	3,900.0	55,146
借入金の返済(注2)	(4,732.5)	(66,918)	(4,072.3)	(57,582)
借入に係るアップフロント債務取引費用および ファシリティ手数料	-	-	(29.3)	(414)
HPH Trustの受益証券保有者への分配金支払 額	(966.9)	(13,672)	(1,446.0)	(20,446)
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(1,828.6)	(25,856)	(1,647.6)	(23,297)
現金および現金同等物の純増減額	(235.3)	(3,327)	583.2	8,246
期首現在の現金および現金同等物	6,726.1	95,107	6,957.9	98,385
期末現在の現金および現金同等物	6,490.8	91,780	7,541.1	106,631

脚注:

(注1) 税金支払額は、2017年6月30日に終了した期間においては365.9百万香港ドルであったのに対して、2018年6月30日に終了した期間においては590.9百万香港ドルであった。この増加の主な要因は、塩田ターミナルの2017年度の事業所得税に係る時期の相違である。

(注2) 本グループは、2018年3月に満期を迎える500百万米ドルの保証付債券の償還のため、2018年3月に新たに500百万米ドルの銀行借入を行った。

(d) () 2018年6月30日に終了した期間における持分変動計算書

本グループ	発行済	為替および	再評価	ヘッジ	ヘッジ	年金	損失	受益証券	非支配	合計
	受益証券	その他の準備金	準備金	準備金	コスト準備金	準備金	累計額	保有者に帰属	持分	
	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル
2017年12月31日現在	68,553.8	(19.6)	(55.5)	(1.2)	-	141.2	(28,325.2)	40,293.5	20,028.4	60,321.9
HKFRS第9号適用による調整	-	-	-	19.6	(19.6)	-	-	-	-	-
2018年1月1日現在	68,553.8	(19.6)	(55.5)	18.4	(19.6)	141.2	(28,325.2)	40,293.5	20,028.4	60,321.9
当期利益	-	-	-	-	-	-	315.4	315.4	578.8	894.2
その他の包括利益 / (損失) :										
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接認識される利益	-	-	-	31.1	-	-	-	31.1	-	31.1
ヘッジコスト 通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	-	-	-	-	(17.8)	-	-	(17.8)	-	(17.8)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	6.7	-	-	-	-	-	6.7	4.1	10.8
共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	0.5	1.0	-	-	-	-	1.5	-	1.5
投資 : 準備金に計上された評価損	-	-	(3.7)	-	-	-	-	(3.7)	-	(3.7)
為替換算差額	-	38.6	-	-	-	-	-	38.6	22.1	60.7
その他の包括利益 / (損失) 合計	-	45.8	(2.7)	31.1	(17.8)	-	-	56.4	26.2	82.6
包括利益 / (損失) 合計	-	45.8	(2.7)	31.1	(17.8)	-	315.4	371.8	605.0	976.8
所有者との取引 :										
分配金	-	-	-	-	-	-	(966.9)	(966.9)	-	(966.9)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(955.8)	(955.8)
2018年6月30日現在	68,553.8	26.2	(58.2)	49.5	(37.4)	141.2	(28,976.7)	39,698.4	19,677.6	59,376.0
残高										

(d)() 2018年6月30日に終了した期間における持分変動計算書(続き)

本グループ	発行済	為替および	再評価	ヘッジ	ヘッジ	年金	損失	受益証券	非支配	合計
	受益証券	その他の準備金	準備金	準備金	コスト準備金	準備金	累計額	保有者に帰属	持分	
	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル	百万 香港ドル
2017年1月1日現在 残高	68,553.8	(183.0)	(47.0)	-	-	(79.3)	(26,995.8)	41,248.7	19,433.2	60,681.9
当期利益	-	-	-	-	-	-	436.0	436.0	501.6	937.6
その他の包括利益/ (損失):										
投資:										
準備金に計上 された評価損	-	-	(5.0)	-	-	-	-	(5.0)	-	(5.0)
為替換算差額	-	43.0	-	-	-	-	-	43.0	36.0	79.0
その他の包括利益/ (損失)合計	-	43.0	(5.0)	-	-	-	-	38.0	36.0	74.0
包括利益/(損失) 合計	-	43.0	(5.0)	-	-	-	436.0	474.0	537.6	1,011.6
所有者との取引:										
分配金	-	-	-	-	-	-	(1,446.0)	(1,446.0)	-	(1,446.0)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(521.8)	(521.8)
2017年6月30日現在 残高	68,553.8	(140.0)	(52.0)	-	-	(79.3)	(28,005.8)	40,276.7	19,449.0	59,725.7

(d) () 2018年6月30日に終了した期間における持分変動計算書（続き）

本グループ	発行済	為替および	再評価	ヘッジ	ヘッジ	年金	損失	受益証券	非支配	合計
	受益証券	その他の	準備金	準備金	コスト	準備金	累計額	保有者に	持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日現在	969,351	(277)	(785)	(17)	-	1,997	(400,518)	569,750	283,202	852,952
HKFRS第9号適用による調整	-	-	-	277	(277)	-	-	-	-	-
2018年1月1日現在	969,351	(277)	(785)	260	(277)	1,997	(400,518)	569,750	283,202	852,952
残高										
当期利益	-	-	-	-	-	-	4,460	4,460	8,184	12,644
その他の包括利益 / (損失) :										
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接認識される利益	-	-	-	440	-	-	-	440	-	440
ヘッジコスト通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	-	-	-	-	(252)	-	-	(252)	-	(252)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	95	-	-	-	-	-	95	58	153
共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	7	14	-	-	-	-	21	-	21
投資 :										
準備金に計上された評価損	-	-	(52)	-	-	-	-	(52)	-	(52)
為替換算差額	-	546	-	-	-	-	-	546	312	858
その他の包括利益 / (損失) 合計	-	648	(38)	440	(252)	-	-	797	370	1,168
包括利益 / (損失) 合計	-	648	(38)	440	(252)	-	4,460	5,257	8,555	13,812
所有者との取引 :										
分配金	-	-	-	-	-	-	(13,672)	(13,672)	-	(13,672)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,515)	(13,515)
2018年6月30日現在	969,351	370	(823)	700	(529)	1,997	(409,731)	561,335	278,241	839,577
残高										

(d)() 2018年6月30日に終了した期間における持分変動計算書(続き)

本グループ	発行済 受益証券	為替およ びその他 の準備金	再評価 準備金	ヘッジ 準備金	ヘッジ コスト 準備金	年金 準備金	損失 累計額	受益証券 保有者に 帰属	非支配 持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日現在 残高	969,351	(2,588)	(665)	-	-	(1,121)	(381,721)	583,257	274,785	858,042
当期利益	-	-	-	-	-	-	6,165	6,165	7,093	13,258
その他の包括利益/ (損失):										
投資:										
準備金に計上 された評価損	-	-	(71)	-	-	-	-	(71)	-	(71)
為替換算差額	-	608	-	-	-	-	-	608	509	1,117
その他の包括利益/ (損失)合計	-	608	(71)	-	-	-	-	537	509	1,046
包括利益/(損失) 合計	-	608	(71)	-	-	-	6,165	6,702	7,602	14,304
所有者との取引:										
分配金	-	-	-	-	-	-	(20,446)	(20,446)	-	(20,446)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,378)	(7,378)
2017年6月30日現在 残高	969,351	(1,980)	(735)	-	-	(1,121)	(396,002)	569,513	275,009	844,521

(d) () 2018年6月30日に終了した期間における持分変動計算書(続き)

本トラスト	発行済受益証券		損失累計額		受益証券保有者に帰属	
	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
2018年1月1日現在残高	68,553.8	969,351	(16,228.3)	(229,468)	52,325.5	739,883
当期損失および包括損失合計	-	-	(15.0)	(212)	(15.0)	(212)
所有者との取引:						
分配金	-	-	(966.9)	(13,672)	(966.9)	(13,672)
2018年6月30日現在残高	68,553.8	969,351	(17,210.2)	(243,352)	51,343.6	725,999
2017年1月1日現在残高	68,553.8	969,351	(13,924.8)	(196,897)	54,629.0	772,454
当期損失および包括損失合計	-	-	(15.4)	(218)	(15.4)	(218)
所有者との取引:						
分配金	-	-	(1,446.0)	(20,446)	(1,446.0)	(20,446)
2017年6月30日現在残高	68,553.8	969,351	(15,386.2)	(217,561)	53,167.6	751,790

(d) () 2018年6月30日に終了した期間における本受益証券の変動

本グループ	
2018年1月1日から 2018年6月30日まで の期間	2017年1月1日から 2017年6月30日まで の期間
期首および期末現在	8,711,101,022
	8,711,101,022

(e) 会計方針および計算方法の変更

「1 ファンドの運用状況 - (1) 投資状況」に記載の「会計方針および計算方法の変更」を参照のこと。

(2)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

該当なし

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資(注1)	香港	51,364.5	100.0%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(16.7)	0.0%
その他の負債	香港	(4.2)	0.0%
純資産総額		51,343.6	100.0%

本グループ

地域(注2)	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
シンガポール	(16.7)	0.0%
香港(注3)	(4,946.2)	-8.3%
中国	64,338.9	108.3%
純資産総額	59,376.0	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHTリミテッド(HPHT Limited)に対する投資を示す。

(注2) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注3) 37億米ドルの銀行借入金および保証付債券(29,038百万香港ドル相当)は、香港に分類される。

【借入金明細表】

該当なし

4 【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

2018年6月30日現在、本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの発行済および払込済資本金は100,001香港ドルである。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

本トラスティー・マネジャーは、シンガポール会社法に基づき2011年1月7日にシンガポールで設立され、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01にその登録された事務所を有する。本トラスティー・マネジャーは、CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）の間接的完全所有子会社である。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、HPHトラストの事業を管理している。

(3) 【その他】

第8会計年度中間期末現在において訴訟事件その他本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストに重要な影響を与え、または与えることが予想される事実はない。

5 【管理会社の経理の概況】

- (1) 本書記載の本トラスティー・マネジャーの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定を適用して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。
- (2) 本トラスティー・マネジャーの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- (3) 本トラスティー・マネジャーの日本語の中間財務書類には、原文の中間財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年9月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝14.14円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

2018年6月30日現在の財政状態計算書

	2018年6月30日現在		2017年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
非流動資産				
固定資産	-	-	-	-
非流動資産合計	-	-	-	-
流動資産				
現金および現金同等物	3.7	52	11.8	167
売掛金およびその他の未収金	11.9	168	12.1	171
流動資産合計	15.6	221	23.9	338
流動負債				
買掛金およびその他の未払金	4.5	64	3.0	42
当期税金負債	1.2	17	2.5	35
流動負債合計	5.7	81	5.5	78
正味流動資産	9.9	140	18.4	260
流動負債控除後の資産合計	9.9	140	18.4	260
純資産	9.9	140	18.4	260
資本				
株式資本	0.1	1	0.1	1
準備金	9.8	139	18.3	259
資本合計	9.9	140	18.4	260

(2) 【損益の状況】

2018年6月30日に終了した期間における損益計算書

	2018年1月1日から 2018年6月30日までの期間		2017年1月1日から 2017年6月30日までの期間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	12.0	170	11.9	168
人件費	(1.4)	(20)	(1.4)	(20)
その他の営業費用	(2.9)	(41)	(2.7)	(38)
営業費用合計	(4.3)	(61)	(4.1)	(58)
税引前利益	7.7	109	7.8	110
税金	(1.2)	(17)	(1.3)	(18)
当期利益	6.5	92	6.5	92